

第 81 回国公立大学図書館協力委員会 議事要録

日時 平成 28 年 11 月 24 日 (木) 13 時 00 分～14 時 10 分

会場 筑波大学東京キャンパス文京校舎 3 階 337 会議室

出席者一覧

< 常任幹事館 >

東京大学附属図書館	事務部長	尾城 孝一
同	総務課長	木下 聡
横浜市立大学学術情報センター	センター長	三浦 敬
同	学務・教務部学術情報課長	浅見 敏雄
同	学務・教務部学術情報課	
	学術情報担当係長	中川 勝彦
大阪府立大学学術情報センター	図書館長	萩原 弘子
同	学術情報室長	大前 富美
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
同	事務部長	荘司 雅之
同	総務課長	本間知佐子
慶應義塾大学メディアセンター	所長	赤木 完爾
同	本部事務長	風間 茂彦
同	本部総務課長	松本 和子

< 委員館 >

京都大学附属図書館	事務部長	甲斐 重武
同	図書館企画課長	島 文子
名古屋大学附属図書館	館長	森 仁志
同	事務部長	大西 直樹
首都大学東京学術情報基盤センター	センター長	住吉 孝行
同	主事	別府裕美子
東洋大学附属図書館	館長	齋藤 洋
同	事務部長	千葉 信一
同	課長	布施 賢治
同	主任	高橋 紀之
学習院大学図書館	館長	遠藤 久夫
同	次長	中村 丈夫
福岡大学図書館	事務部長	井口 紀子

< 専門委員会 >

大学図書館協力ニュース編集委員会委員

東京工業大学	研究推進部 情報図書館課総務グループ長	吉田 樹
大学図書館研究編集委員会主査		
一橋大学	学術・図書部長	鈴木 宏子
大学図書館著作権検討委員会主査		
慶應義塾大学	理工学メディアセンター事務長	関口 素子
大学図書館著作権検討委員会顧問		
大学改革支援・学位授与機構	教授	土屋 俊
シンポジウム企画・運営委員会主査		
早稲田大学	総務課長	本間知佐子
GIF プロジェクトチーム主査		
大阪大学	附属図書館事務部長	井上 修
Web サイト構築タスクフォース主査		
早稲田大学	図書館事務部長	荘司 雅之
国際 ILL 検討タスクフォース委員		
東京大学	附属図書館事務部長	尾城 孝一

< オブザーバー >

文部科学省	研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室長	渡邊 和良
同	学術基盤整備室大学図書館係長	菅原 光
同	学術基盤整備室大学図書館係	立原 ゆり
国立国会図書館	図書館協力課長	大島 康作
国立情報学研究所	学術基盤推進部 次長	酒井 清彦
同	学術コンテンツ課長	細川 聖二
同	図書館連携・協力室長	小陳左和子

< 委員長館 >

筑波大学	附属図書館長	西川 博昭
同	学術情報部長	江川 和子
同	学術情報部情報企画課長	岡部 幸祐
同	学術情報部情報企画課主幹	横山 芳文
同	学術情報部情報企画課企画渉外係長	峯岸 由美
同	学術情報部情報企画課係員（企画渉外）	石津 朋之

配付資料一覧

資料 1	第81回 国公立大学図書館協力委員会 出席者一覧
資料 2	国公立大学図書館協力委員会名簿
資料 3	平成28年度国公立大学図書館協力委員会《連絡名簿》
資料 4	国公立大学図書館協力委員会専門委員会委員・ワーキンググループ名簿

資料 5	平成28年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 次第
資料 6	平成28年度大学図書館協力ニュース編集会議スケジュール
資料 7	大学図書館研究編集委員会活動報告（平成28年4月～）
資料 8	大学図書館著作権検討委員会関係報告事項
資料 9	国公立大学図書館協力委員会・日本図書館協会大学図書館部会主催による平成28年度大学図書館シンポジウムの開催について
資料 10	日米ILL/DDおよび日韓ILL/DDプロジェクト状況報告
資料 11-1	Webサイト検討タスクフォース活動報告
資料 11-2	開発中のページ
資料 11-3	Webサイト運用チームの設置について
資料 12	国際ILL検討タスクフォース活動報告
資料 13-1	大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告（2016年7月29日～11月9日の進捗状況）
資料 13-2	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2016年秋季会合 参加報告
資料 14	機関リポジトリ推進委員会活動報告（平成28年度上半期）
資料 15	これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告（平成28年度上半期）
資料 16	SCOAP <sup>3</sup> フェーズ2に向けたタスクフォース活動状況（報告）
資料 17	国立大学図書館協会活動報告
資料 18	公立大学協会図書館協議会活動報告（平成28年7月～平成28年11月）
資料 19	私立大学図書館協会 活動報告（2016年8月～2016年11月）
資料 20	日本図書館協会大学図書館部会活動報告（2016年8月～2016年10月）
資料 21	国立情報学研究所からの報告
資料 22-1	平成28年度図書館協力事業の実施経過について（報告）
資料 22-2	デジタル化資料送信サービス（図書館送信）の現在の状況について（報告）
資料 23-1	国公立大学図書館協力委員会平成27年度決算報告書（案）
資料 23-2	平成27年度監査報告書
資料 24	国公立大学図書館協力委員会平成28年度予算（案）
資料 25	出版契約解除通知書（案）
資料 26	「大学図書館研究」既載論文の網羅的電子公開について（案）
資料 27-1	国公立大学図書館協力委員会運営要綱
資料 27-2	国公立大学図書館協力委員会運営要綱諒解事項
資料 27-3	大学図書館協力ニュース編集委員会運営細則
資料 27-4	大学図書館研究編集委員会運営細則
資料 27-5	国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則
資料 27-6	国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則内規
資料 27-7	シンポジウム企画・運営委員会運営細則
資料 27-8	GIFプロジェクトチーム運営細則
資料 27-9	Webサイト構築タスクフォースの設置について（申し合わせ）
資料 27-10	国際ILL検討タスクフォースの設置について（申し合わせ）
資料 28	国公立大学図書館協力委員会開催記録一覧
参考資料	国立大学図書館協会ビジョン2020 パンフレット

委員長館である筑波大学附属図書館西川館長による開会挨拶の後、出席者の自己紹介、配付資料の確認を行い、議事に入った。

## 議事

### 1 報告事項

#### (1) 委員長館会務報告

岡部課長（筑波大学[事務局]）より、以下のとおり報告があった。

##### 1) 事務引継 平成 28 年 8 月 24 日

委員長及び事務局の交代と引継が行われたとの報告があった。

##### 2) 出席者一覧、協力委員会名簿、専門委員会名簿

資料 1～4 に基づき報告があった。

##### 3) 平成 28 年度第 1 回常任幹事会 平成 28 年 11 月 24 日

本会議に先立ち、同日 11 時より第 1 回常任幹事会を開催した旨報告があった。

4) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 平成 28 年 11 月 24 日

資料 5 に基づき議事進行について説明があった。

(2) 「大学図書館協力ニュース」編集委員会報告

吉田グループ長（東京工業大学[主査代理]）より、資料 6 に基づき、発行状況及び今後の発行スケジュールについて報告があった。「大学図書館協力ニュース」の終刊に伴い、平成 29 年 3 月末をもって当該委員会の活動は終了予定との説明があった。

(3) 「大学図書館研究」編集委員会報告

鈴木部長（一橋大学[主査]）より、資料 7 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 104 号について 11 月 30 日付での刊行が決まった。105、106 号を年度内に刊行予定である。
- ・ J-STAGE への移行にあたっての具体的な作業および今後の編集作業手順見直しの検討を行っている。
- ・ 冊子体終了、電子版公開にあたって、お知らせを「大学図書館協力ニュース」、「大学図書館研究」に掲載する。また、今後、既存の諸規定および手続きについて、見直しの検討を行う。
- ・ 電子化公開についてオプトアウト方式を進めることが編集委員会にて了承された。これについては、後ほど協議事項(5)で取り上げる。
- ・ 英文抄録について、シャロン・ドマイヤー氏の退任に伴い、104 号より紀伊國屋書店に委託を行っている。

(4) 大学図書館著作権検討委員会報告

関口事務長（慶應義塾大学[主査]）より、資料 8 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 図書館総合展において、同運営委員会主催のフォーラム「残された紙の残された問題を解決する ～館内コピー・ILL・デジタル変換～」(平成 28 年 11 月 8 日開催)の企画運営に協力した。208 名の参加者があり大変好評であった。
- ・ 「大学図書館における著作権問題 Q & A」第 8 版（平成 24 年 3 月）の改訂作業に着手し、年度内の公開を目指している。

(5) シンポジウム企画・運営委員会報告

本間課長（早稲田大学[主査]）より、資料 9 に基づき、平成 28 年 11 月 10 日に開催した図書館総合展大学図書館シンポジウムについて 225 名の参加者があり大変好評であった旨報告があった。

(6) GIF プロジェクトチーム報告

井上部長（大阪大学[主査]）より、資料 10 に基づき、日米および日韓 ILL/DD プロジェクトの平成 28 年度上半期の参加状況及び実施状況報告があった。

(7) Web サイト構築タスクフォース報告

荘司部長（早稲田大学[主査]）より、資料 11-1 および 11-2 に基づき、メンバーの交代と活動状況について報告があった。Web サイト構築はスケジュールどおり進んでおり、「大学図書館研究」のサーバ移行についても予定どおりこの夏に完了した。

続いて、岡部課長（筑波大学[事務局]）より、資料 11-3 に基づき、平成 29 年 4 月の Web サイト公開に合わせて、Web サイト運用チームを設置する旨の報告があった。

(8) 国際 ILL 検討タスクフォース報告

尾城部長（東京大学[主査代理]）より、資料 12 に基づき、メンバーの交代と、活動状況として、現在引き続きエージェント方式の実現可能性について検討を行っている旨の報告があった。

(9) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）報告

小陳室長（国立情報学研究所[JUSTICE 事務局]）より、資料 13-1 および 13-2 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 出版社交渉では、合意 57 社、111 提案（11 月 9 日時点）と昨年度と同規模の実績となっている。大手出版社と 2018 年以降の契約モデル・条件に関する交渉を開始した。
- ・ 昨年度に引き続き、国内研究者による論文公表実態調査を行っており、現在、ハイブリッド誌に掲載されたオープンアクセス論文数、また、機関ごとの APC 支払推定額についても集計中である。
- ・ 一橋大学より、8 月 1 日～10 月 7 日の間、実務研修生 1 名を受け入れた。
- ・ 資料 13-2 のとおり ICOLC 秋季会合（アムステルダム（オランダ））に 2 名を派遣した。

(10) 機関リポジトリ推進委員会報告

江川部長（筑波大学[委員長代理]）より、資料 14 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の会則案・会費規程案について、7 月 27 日の設立総会での意見・質問等を踏まえ、第 12 回委員会で修正・確定を行った。
- ・ JPCOAR への参加について、4 月に参加意向確認調査を行い 376 機関から参加の意思表示があった。設立総会を経て、改めて入会申請の提出依頼を、年内を回答期限として行う。
- ・ 研修作業部会では、新任担当者研修全 5 回を開催した。研修については、来年度は JPCOAR の事業として引き続き開催予定である。
- ・ メタデータ検討タスクフォースでは、「junii2 改訂の基本方針（案）」をとりまとめて公表を行った。年度内に改訂案を確定する予定である。

(11) これからの学術情報システム構築検討委員会報告

甲斐部長（京都大学[委員長代理]）より、資料 15 に基づき、平成 28 年度上半期の活動報告があった。

全国図書館大会第 2 分科会（平成 28 年 10 月 16 日開催）、図書館総合展フォーラム「NACSIS-CAT/ILL と電子リソース：2020 年の学術情報システム」（平成 28 年 11 月 9 日開催）において、NACSIS-CAT/ILL 再構築詳細案を提示し、意見交換を行った。NACSIS-CAT/ILL 再構築詳細案については、1 月頃に公開の予定である。

(12) SCOAP<sup>3</sup>タスクフォース報告

尾城部長（東京大学[主査代理]）より、資料 16 に基づき、以下のとおり活動報告があった。

- ・ 国公立大学図書館に対し、フェーズ 2 への参加意向調査を実施した。
- ・ 今後は、CERN との MoU 締結に向け、参加意向調査において「検討中」としている機関や未回答の機関の最終的な意向を確認し、参加機関と拠出額を確定する予定である。
- ・ CERN で SCOAP<sup>3</sup>の事務局長を務めている Salvatore Mele 氏を招聘し、12 月 7 日と 8 日

に、高エネルギー物理学研究者を対象とした会合を開催予定である。

### (13) 関係機関報告

#### 1) 国立大学図書館協会報告

木下課長（東京大学[会長館]）より、資料 17 に基づき、11 月 7 日に開催された秋季理事会の報告、および今後開催予定の会議、シンポジウム等についての説明があった。また、国立大学図書館協会ビジョンについて、パンフレットを作成し周知に努めている旨の報告があった。

#### 2) 公立大学協会図書館協議会報告

浅見課長（横浜市立大学[会長館代理]）より、資料 18 に基づき、11 月 18 日に開催された第 2 回拡大役員会について報告があった。

#### 3) 私立大学図書館協会報告

千葉部長（東洋大学[会長館]）より、資料 19 に基づき、第 77 回総会・研究大会、西地区部会研究会、東地区部会研究会の開催、並びに会報の刊行について説明があった。

#### 4) 日本図書館協会大学図書館部会報告

江川部長（筑波大学[部会長校]）より、資料 20 に基づき、第 102 回全国図書館大会東京大会への後援及び大学図書館シンポジウムの開催について報告があった。

#### 5) 国立情報学研究所報告

細川課長（国立情報学研究所）より、資料 21 に基づき、平成 28 年度 SINET・学術情報基盤サービス説明会についての紹介があり、実務研修の受講状況、JAIRO Cloud の利用状況、SPARC Japan セミナー開催状況、コンテンツサービスの機能拡張等の対応状況について報告があった。

今年度末の ELS 事業終了に伴う CiNii Articles の機関定額制・個人 ID 従量課金の終了及び本文リンク先の切替等について、詳細な情報を CiNii の Web サイトで案内していく旨の説明があった。

#### 6) 国立国会図書館報告

大島課長（国立国会図書館）より、資料 22-1 に基づき、図書館協力事業の実施経過として、研修事業、レファレンス共同データベース事業、視覚障害者等用データの収集および送信サービスについて報告があった。

また、資料 22-2 に基づき、デジタル化資料送信サービスの状況について報告があった。東京大学附属図書館から提供を受けたデジタル化された絶版資料については、平成 29 年 1 月から図書館送信を行う予定で準備を進めている旨の説明があった。

#### 7) 文部科学省報告

渡邊室長（文部科学省）より、以下のとおり報告があった。

- ・ 科学技術・学術審議会の学術情報委員会において、本年 2 月に公開した「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」を踏まえ、関連施策の実施に係る審議が 10 月に行われた。
- ・ 文部科学省では関連予算の概算要求を行っており、日本学術振興会にはオープンアクセス

方針の検討を、JSTにはオープンサイエンスポリシー策定の検討を依頼している。

- ・ G7 茨城・つくば科学技術大臣会合（本年 5 月開催）において設置が決定された、オープンサイエンスの推進に係るワーキンググループの第 1 回会合が、11 月に日本で開催された。ワーキンググループには、国立情報学研究所および JST からメンバーとして参加している。
- ・ ワーキンググループについては、内閣府でとりまとめをおこなっているが、省庁を超えて必要な情報の共有を図っていくので、ご協力をお願いしたい。

#### (14) その他

特になし

## 2 協議事項

### (1) 平成 27 年度決算（案）及び監査報告について

岡部課長（筑波大学[事務局]）より、資料 23-1 に基づき平成 27 年度決算（案）の説明があり、引き続き、鈴木部長（一橋大学）より、資料 23-2 に基づき監査報告の説明が行われ、いずれも承認された。

### (2) 平成 28 年度予算（案）について

岡部課長（筑波大学[事務局]）より、資料 24 に基づき、平成 28 年度予算（案）について、国公私各協（議）会からの分担金は増額した金額を計上していること、「大学図書館協力ニュース」編集委員会は 3 月で活動終了予定のため、残金は戻し入れとなる旨の説明があり、原案の通り承認された。

### (3) 監事館の選出について

岡部課長（筑波大学[事務局]）より、監事館の選出規定について説明があり、委員館から首都大学東京、委員館以外から横浜国立大学が推薦され、承認された。

### (4) 学術文献普及会との出版契約解除にともなう手続きについて

岡部課長（筑波大学[事務局]）より、資料 25 に基づき、学術文献普及会との「大学図書館協力ニュース」および「大学図書館研究」の出版契約は契約期間満了の前に申し出を行わない限り 1 年ごとの自動更新となっていること、「大学図書館協力ニュース」は国公立大学図書館協力委員会 Web サイトでその機能を代替し刊行を終了、「大学図書館研究」は J-STAGE からオープンアクセス誌として公開し冊子体の刊行を終了するため、それぞれ契約解除の申し入れが必要である旨の説明があり、以下について承認された。

- ・ 「大学図書館協力ニュース」は、Vol.37 No.6（平成 29 年 3 月 31 日発行予定）の配分金の入金及びそれにともなう事務手続きの完了を持って契約を終了する。
- ・ 「大学図書館研究」は、第 106 号（平成 29 年 3 月発行予定）の配分金の入金及びそれにともなう事務手続きの完了を持って契約を終了する。
- ・ 2 誌の在庫の管理及び処分（販売を含む）については、一般財団法人学術文献普及会の責任において行う。
- ・ 資料 25 の出版契約解除通知書により、学術文献普及会へ契約解除の申し入れを行う。

### (5) 「大学図書館研究」既載論文の網羅的電子公開について

鈴木部長（一橋大学[主査]）より、資料 26 に基づき、「大学図書館研究」既載論文の網羅的電子公開について以下のとおり説明があり、協議の結果、承認された。

「大学図書館研究」はこれまで、電子公開に関する明示的な許諾の表明のあった著者の著作に限って Open Journal System（OJS）から公開をすすめてきた。本格的なオープンアクセスジャーナル化にあたり、趣旨を周知したうえで、明示的な辞退の意思表示のあったものを除き、過去の論文を網羅的に電子公開したい。周知方法については、国公私各協（議）会への文書通知および各 Web サイトへの通知、本誌誌面及びウェブサイトへの報知記事掲載、「大学図書館協力ニュース」誌への報知記事掲載を行う。なお、第 73 号以降は著作権同意書により電子公開については許諾済みである。そのため、今回の周知対象は第 1 号～第 72 号である旨を記載することについては、編集委員会に一任いただきたい。

- (6) その他  
特になし

### 3 懇談事項

- (1) その他  
特になし

以上

平成28年12月26日

国公立大学図書館協力委員会委員長  
筑波大学附属図書館長

西川 博昭（公印省略）